

月六日まで臨時休校の予定で、休校中の食費や光熱費といった家庭の負担を軽減する。予算は約四億円で、市災害対策基金を活用する。東村新一市長が二十一日に開かれた市対策本部会議で明らかにした。

東村市長は会議後、「育ち盛りの子どもが家で食事しており、家計が大変との話も聞いていた。各家庭で補ってもらっている部分を支援したい」と述べた。

県内では福井市よりも手厚い支援を発表している自治体もあるが、東村市長は「私どもは（大雪に伴う除雪費増などによる財政難で）財政再建をやらないといけない状況にある。かといって各家庭で悩んでいる部分もあると聞いており、その中で判断をしてきた」と説明した。

また東村市長は会議で、市内の事業者への経済対策として市が利子を負担する県の制度融資の経営安定資金について、十四日現在の市内の事業者への融資件数が四百七十一件、融資金額が約百十八億に上ると説明。県の融資枠の拡大に伴い、市の利子負担の増額分が三億円超と想定されるとし、六月補正予算で対応する考えを示した。

（鈴木啓太）

4/22
福

福井市1万円

所得制限は設けず

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、福井市は子育て世帯への独自の経済支援策として、子ども一人につき一万円を支給する。三月末時点で市に住民登録がある中学生以下と県立特別

支援学校高等部に在籍する生徒の約四万人が対象で、所得制限はない。市は五月からの支給を目指し、二〇二〇年度補正予算を四月中にも専決処分する。

福井市内の小中学校は五